



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月31日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮澤 一洋
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理部長 （氏名）東原 幸生 TEL 011-350-7770
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	5,599	14.3	816	44.9	819	45.3	563	46.4
2024年6月期中間期	4,897	△0.5	563	0.2	564	0.4	385	△13.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	30.13	29.69
2024年6月期中間期	20.39	20.26

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	35,839	8,307	22.9	439.38
2024年6月期	27,141	8,378	30.5	437.87

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 8,211百万円 2024年6月期 8,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	22.15	22.15
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	26.46	26.46

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	18.4	1,500	22.6	1,000	19.5	52.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	19,400,000株	2024年6月期	19,400,000株
2025年6月期中間期	712,057株	2024年6月期	498,316株
2025年6月期中間期	18,705,956株	2024年6月期中間期	18,881,610株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当中間会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や政情、為替相場、資源価格などにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においては様々な業種業態において、DX(デジタルトランスフォーメーション)が積極推進されており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社も「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」に取り組み、重点施策「電子決済」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com(e会員ドットコム)」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+αプラットフォーム拡大」に注力しております。また「札幌生活応援プレミアム商品券」において当社の支払ポータルサイトと送金システムの活用、様々な機能を提供いただく会社との連携によるトータルサービスを提供しております。また、日本通信株式会社(証券コード:9424)の認証基盤を活用して安全・安心・快適・便利な『本人認証付き電子マネー』の仕組みを最大効率で実現する協業を開始しました。

2024年6月よりサービスを開始した「スルッとQRtto(クルット)」の基幹システムであるクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の機能拡充による交通事業者へのDX化支援を推進し、また、大規模開発の成果物である「組み込み型電子マネーサービス」につきましても、各企業が自社マネーとして利用できる対応を進める等、引き続き次世代を見越したサービス展開の準備を行っております。

これら活動を継続するなか、当社の主力商材である「マルチペイメントサービス」及び「送金サービス」の需要拡大もあり、当中間会計期間の経営成績は、売上高5,599百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益816百万円(前年同期比44.9%増)、経常利益819百万円(前年同期比45.3%増)、中間純利益563百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」・電子マネー対応

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、みずほ銀行との接続で主要銀行との接続を完了しました。また、電力会社各社に加え、公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に支払可能案件が増加しているほか、当社が提供する「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び「ekaiin.com」とのシームレスな展開を行うとともに、電子マネーを自社のサービスに組み込む流れが今後出てくると予測し、組み込み型電子マネーの提供準備を進めております。今後は交通事業者向けのクラウドサービスと連携させたサービスへ進化させてまいります。

B. 交通事業者向けIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ「バスもり!」は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は650となりました。コロナ禍を契機として、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券の利用は拡大し続けております。また、2017年から開発開始したオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証に加えて売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスであり、全国各地のMaaS基盤及び、交通系各社様のDX化支援の有効ツールとしてその利用が拡大しております。2024年6月には、関西の大手私鉄で利用できるサーバ型QR乗車券サービス“スルッとQRtto”がサービス開始されました。また、利用が拡大している複数事業者共同利用MaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージとなっております。

C. ウェルネットの“主力決済商材”「マルチペイメントサービス」「送金サービス」

非対面決済「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者へ決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・消費者双方の利便性向上に資する決済機能の拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進しますが、決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っております。

また、2022年9月にファミリーマートでサービスインしたスマホバーコード決済「starp」の利用者は着実に増加しており、他のコンビニでの採用を積極的に提案しております。

D. 地域貢献活動

当社が推進する「IT利活用・DX化」自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

また、地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2023年度までの累計で902名に対して約98百万円の奨学金を支給しており、経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続します。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道オール・オリンピアンズが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、当社社員アスリートである山田将矢選手、山田和哉選手兄弟揃っての世界の舞台での活躍を支援しております。当社サービスプラットフォーム「ekaiin.com」も有効活用し、ITによるスポーツ振興を促進してまいります。

また、米国で始まったビルやオフィスなどの空間を健康の視点で評価・認証する「WELL認証」最高ランク「プラチナ」認定を受けている当社本社社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第36回日経ニューオフィス賞」も受賞、人的資本である従業員に最高レベルの労働環境を提供することで生産性向上や働き方改革など企業価値の向上を実践しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は35,839百万円となりました。流動資産は29,404百万円であり、主な内訳は現金及び預金23,214百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が19,092百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであります。また、預り金には送金サービスに係る預り金が含まれており、送金サービスに係る信託口座への預け金を相殺した残高961百万円がありますが、これも所定期日に事業者の取引先に送金されるものであります。これらの預り金は一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は6,435百万円であり、内訳は有形固定資産3,819百万円、無形固定資産334百万円、投資その他の資産2,280百万円であります。

一方、負債合計は27,532百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金19,092百万円であります。

純資産合計は8,307百万円となりました。主な内訳は株主資本8,207百万円であります。

（参考）現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度末 (2024年6月30日)	当中間会計期間末 (2024年12月31日)
(A) 現金及び預金（百万円）	16,657	23,214
(B) 収納代行預り金（百万円）	11,427	19,092
(C) 送金サービスに伴う預り金（百万円）	552	961
(A)-(B)-(C) 現金及び預金純額（百万円）	4,677	3,160

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は23,214百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は8,390百万円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上820百万円、預り金の増加881百万円、収納代行預り金の増加7,665百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加252百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,124百万円となりました。主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出1,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は709百万円となりました。主な減少要因は自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額417百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日付の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,657,168	23,214,144
売掛金及び契約資産	809,182	1,061,345
商品	2,202	4,073
仕掛品	-	2,381
貯蔵品	600	652
前払費用	77,875	78,158
預け金	3,641,155	4,111,255
その他	558,398	932,783
流動資産合計	21,746,583	29,404,795
固定資産		
有形固定資産	3,790,788	3,819,391
無形固定資産	340,829	334,909
投資その他の資産	1,263,173	2,280,853
固定資産合計	5,394,791	6,435,153
資産合計	27,141,374	35,839,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,478	533,367
預り金	4,250,235	5,131,309
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
収納代行預り金	11,427,285	19,092,506
未払法人税等	241,344	274,223
賞与引当金	24,963	16,089
ポイント引当金	1	1,031
その他	365,531	557,033
流動負債合計	16,917,841	25,705,560
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,575,000
株式給付引当金	83,610	88,286
資産除去債務	15,941	16,003
長期未払金	119,007	119,007
その他	26,042	29,086
固定負債合計	1,844,600	1,827,383
負債合計	18,762,442	27,532,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,766,481	4,847,705
自己株式	△671,118	△816,874
株主資本合計	8,272,361	8,207,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	3,260
評価・換算差額等合計	4,185	3,260
新株予約権	102,385	95,914
純資産合計	8,378,932	8,307,004
負債純資産合計	27,141,374	35,839,949

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,897,559	5,599,312
売上原価	3,881,393	4,324,348
売上総利益	1,016,165	1,274,963
販売費及び一般管理費	452,294	458,066
営業利益	563,871	816,897
営業外収益		
受取利息	26	441
投資事業組合運用益	-	3,141
未払配当金除斥益	437	467
受取賃貸料	300	370
その他	1,492	962
営業外収益合計	2,256	5,382
営業外費用		
支払利息	1,802	2,334
投資事業組合運用損	199	-
営業外費用合計	2,002	2,334
経常利益	564,125	819,945
特別利益		
新株予約権戻入益	60	93
特別利益合計	60	93
税引前中間純利益	564,185	820,039
法人税、住民税及び事業税	168,262	249,807
法人税等調整額	10,892	6,649
法人税等合計	179,154	256,456
中間純利益	385,030	563,582

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	564,185	820,039
新株予約権戻入益	△60	△93
減価償却費	164,523	146,690
受取利息及び受取配当金	△50	△473
支払利息	1,802	2,334
投資事業組合運用損益(△は益)	199	△3,141
売上債権の増減額(△は増加)	△135,527	△252,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	885	△4,305
仕入債務の増減額(△は減少)	79,095	49,888
預け金の増減額(△は増加)	△22,410	△470,100
預り金の増減額(△は減少)	144,737	881,073
収納代行預り金の増減額(△は減少)	2,038,213	7,665,220
その他	△83,140	△224,030
小計	2,752,454	8,610,940
利息及び配当金の受取額	50	473
利息の支払額	△914	△2,421
法人税等の支払額	△201,101	△218,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550,489	8,390,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,183	△41,404
無形固定資産の取得による支出	△25,208	△84,683
投資有価証券の取得による支出	△101,388	-
出資金の分配による収入	7,000	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,137	△1,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	510,320	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,403	△1,124,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△299,922
新株予約権の発行による収入	-	57,742
長期借入金の返済による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△316,879	△417,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,879	△709,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,584,013	6,556,975
現金及び現金同等物の期首残高	14,070,800	16,657,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,654,813	23,214,144

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式364,400株の取得を行いました。これにより、当中間会計期間において自己株式が299,922千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われたことにより自己株式が154,166千円減少し、当中間会計期間末においての自己株式は816,874千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません